

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第11期 第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社J-オイルミルズ

【英訳名】 J-OIL MILLS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎田 純和

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー

【電話番号】 (03)5148-7100

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 立見 健一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー

【電話番号】 (03)5148-7100

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 立見 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社J-オイルミルズ 大阪支社
(大阪市北区中之島六丁目2番57号)

株式会社J-オイルミルズ 名古屋支店
(名古屋市中区錦二丁目18番19号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	46,566	44,096	181,017
経常利益 (百万円)	1,900	1,267	4,672
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,068	772	2,629
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,040	519	2,963
純資産額 (百万円)	66,850	67,933	68,104
総資産額 (百万円)	142,611	144,907	142,436
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.40	4.62	15.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.9	46.9	47.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(その他)

株式会社J-ビジネスサービスは平成24年4月1日をもって当社が吸収合併いたしました。

平成24年6月30日現在、当社グループは株式会社J-オイルミルズ(当社)、子会社10社及び関連会社5社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当1四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、震災からの復興需要等を背景に緩やかに回復傾向にはあるものの、欧州債務危機の影響や電力供給の制約、デフレの影響等により、依然として厳しい状況にありました。

製油産業におきましては、主原料である大豆及び菜種の相場は、乱高下しながらも高値で推移する展開となりました。

大豆のシカゴ相場は、4月中旬には南米産地での干ばつによる大豆減産への懸念等が影響して1ブッシェル当たり15米ドル超まで上昇した後、5月には米国大豆の作付けが順調に進捗したことにより1ブッシェル当たり13米ドル付近まで下落、6月下旬にかけては米国産地での天候不順による大豆減産への懸念等が影響して1ブッシェル当たり15米ドル超まで再び上昇しました。

菜種のウィニペグ相場も、大豆相場と同様の動きを見せ、1トン当たり650加ドル超まで上昇した後、1トン当たり600加ドル割れまで下落、6月下旬にかけて1トン当たり650加ドルまで再び上昇しました。

以上のように原料相場が高値で推移する中、当社は、安定した原料調達を可能とし供給責任を果たすためにも、コスト増加を含む製品価値に見合った販売価格を実現すべく、得意先に対し粘り強く理解を求めてまいりました。期初の4月1日より、家庭用油脂1kg当たり20円、業務用油脂1缶(16.5kg)当たり300円の価格改訂を打ち出し、得意先の理解を得ながら一定の成果をあげることができました。しかしながら、その間にも原料価格の更なる上昇に見舞われたため、6月には、家庭用油脂1kg当たり12円、業務用油脂1缶当たり200円の更なる価格改訂(7月10日より実施)を発表いたしました。他方、徹底したコスト削減を図るべく、経費予算のゼロベースでの組み直しや生産の効率化等に取り組みしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高440億96百万円(前年同四半期比5.3%減)、営業利益11億55百万円(前年同四半期比35.8%減)、経常利益12億67百万円(前年同四半期比33.3%減)、四半期純利益7億72百万円(前年同四半期比27.7%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの営業概況は、次のとおりであります。

(製油事業)

油脂部門においては、原料コスト増加を含む製品価値に見合った販売価格の実現に取り組みました。

家庭用油脂は、“ちょっとdeちょうどいい!®”をキャッチコピーとした小容量サイズの新製品を積極的に展開するとともに、製品の特長を生かしたメニュー提案等の積極的な販売活動の下、販売数量は堅調に推移しました。

業務用油脂は、製品価値に見合った販売価格の実現への積極的な取り組みとともに、“長く使える”をコンセプトとした「長調得徳®」シリーズの拡販を行い、販売数量は堅調に推移しました。

マーガリン部門においては、家庭用マーガリンは、昨年発売した「ラーマ®バター好きのためのマーガリン」のキャンペーンを実施する等の拡販に努め、売上高は堅調に推移しました。業務用マーガリンは、“自然な乳の風味”が特長の新製品「マイスター®デリシア」等を6月に発売しましたが、被災地向け需要の減少もあり、販売数量は前年同四半期を下回りました。

油糧部門においては、菜種ミールは、大豆ミールと比較して相対的に安価となったことで需要が喚起され、堅調な販売数量で推移したものの、大豆ミールの販売数量は低調に推移しました。震災・原発事故の影響が未だ残る飼料需要は低迷を続けており、油糧部門全体では販売数量・売上高ともに前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は403億68百万円（前年同四半期比5.9%減）、セグメント利益は18億23百万円（前年同四半期比23.3%減）となりました。

(その他)

飼料部門においては、酪農家戸数や乳牛飼養頭数が減少する依然として厳しい販売環境の中、被災地域からの需要に加え乳牛用配合飼料を中心に広域での拡販に努めましたが、販売数量・売上高ともに前年同四半期をわずかに下回りました。

スターチ部門においては、食品用タピオカ澱粉の販売が振るわなかったものの、粒状澱粉「ネオトラスト®」を新たに発売したことに加え、食品用レギュラースターチの販売数量が前年同四半期を大幅に上回り、販売数量・売上高ともに堅調に推移しました。

健康食品部門においては、「豊年®大豆レシチン(顆粒)」が昨年テレビで紹介されて以降、大幅に売上を伸ばしているものの、サプリメント全体としては他社品との競合激化等により、売上高は前年同四半期を大きく下回りました。ビタミンK2（MK-7）は、欧州競合メーカーの安値攻勢等が影響し、売上高は前年同四半期を大きく下回りました。大豆蛋白を原料とするシート食品「まめのりさん®」は、世界景気低迷等の影響もあり米国・欧州・中東向けに苦戦し、売上高は前年同四半期を下回りました。

化成品部門においては、主たる需要家である建材業界では、住宅購入優遇制度等の政策により新設住宅着工戸数が堅調に推移したものの、石油化学系原料の価格は高止まりする厳しい環境となりました。このような状況の下、新たな需要家を開拓する等の拡販に努め、売上高は前年同四半期を大きく上回りました。

以上の結果、その他の売上高は37億27百万円（前年同四半期比1.2%増）、セグメント利益は1億29百万円（前年同四半期比42.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ24億71百万円増加し、1,449億7百万円となりました。主な増加は、たな卸資産（合計）が46億83百万円であります。主な減少は、受取手形及び売掛金が4億21百万円、繰延税金資産（流動）が3億42百万円、有形固定資産が9億59百万円、投資その他の資産（合計）が3億68百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ26億42百万円増加し、769億74百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金が12億84百万円、社債が120億円であります。主な減少は、借入金合計が66億34百万円、未払法人税等が14億85百万円、未払消費税等が7億41百万円、流動負債その他が11億89百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1億71百万円減少し、679億33百万円となり、自己資本比率は46.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針）

当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることにより当社の企業価値・株主共同の利益が毀損されることを防止するための取組みとして、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本買収防衛策」といいます。）を導入しております。

1. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社を買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社の企業価値の源泉は、主として、長年に亘って安全で高品質な商品を安定的に供給してきた実績から得られたお客様の信頼と、それを裏付ける技術力にあると考えておりますが、かかる当社の企業価値の源泉に対する理解が必要不可欠です。当社株式の大量取得を行う者が、当社グループの財務および事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、それを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

2. 基本方針の実現に資する取組み

当社の企業価値の源泉は、長年に亘って安全で高品質な商品を安定的に供給してきた実績から得られたお客様の信頼と、それを裏付ける技術力にあると考えており、具体的には以下の6点を挙げる事ができます。

- (i) 安全で安心な製品に対する信頼
- (ii) 安全な製品を生み出す高度な技術力
- (iii) 安定供給による信頼
- (iv) 高付加価値・高品質の製品を生み出す研究開発力
- (v) 長年培った販売力
- (vi) 従業員

① 中期経営計画

当社は、これら当社の企業価値の源泉を今後も維持・発展させていくことが、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上につながるものと考えております。また、当社の企業価値の源泉をさらに強固なものとするため、当社では、まず『ステークホルダー（取引先・社員・株主・社会）の幸せを実現する』という基本理念を策定しております。

このような基本理念の下、当社は中期経営計画を策定することにより、企業価値の発展を図っております。

平成24年3月期を初年度とする3ヶ年計画である第三期中期経営計画においては、10年後を見据えた『安定と成長 2020』を基本方針とし、成熟市場である製油・油脂事業においては、(I)価値に見合う製品価格の実現、(II)コストダウン、(III)付加価値製品の開発と上市により、収益の改善と安定を図るとともに、新規事業、海外油脂事業、食品・ファイン事業、化成品事業を新たな成長軸と位置付け果敢に挑戦してゆくこととし、この両軸をもって、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

② コーポレート・ガバナンス

また当社は、企業価値ひいては株主共同の利益の向上のための重要な仕組みとして、従来よりコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいりました。

当社は経営効率化のために執行役員制度をとり、原則として月に3回開催される経営会議における意思決定に基づき各執行役員が業務を執行しております。業務執行および意思決定のうち重要なものについては、毎月開催される取締役会に付議・報告され、その監督に服するものとしております。

監査役会は、常勤監査役2名（うち社外監査役1名）・非常勤の社外監査役1名の3名からなり、各監査役は、毎月開催される取締役会に出席して取締役の意思決定・業務執行を監視・監督しております。また、常勤監査役は経営会議にも出席し、取締役による業務執行を適法性・適正性の観点から監視・監督しております。

このように当社では、経営上の意思決定および業務執行につき、取締役会および監査役会による監視・監督により、適法かつ適正な業務執行が行われるような仕組みをとっておりますが、今後更にコーポレート・ガバナンスの充実を図り、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させていく所存であります。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

① 本買収防衛策の目的

本買収防衛策は、当社株式の大量取得行為が行われる場合の当社における手続を定め、このような大量買付に応じるか否かを株主の皆様が適切に判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様に代替案を提案するために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者等との交渉の機会を確保することにあります。

これにより、当社の企業価値の源泉である、長年に亘って安全で高品質な商品を安定的に供給してきた実績から得られたお客様の信頼と、それを裏付ける技術力等が害されることを防止し、当社の企業価値および株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

② 本買収防衛策の概要

本買収防衛策は、有事の際に対抗措置を発動する可能性を事前に予告する事前警告型買収防衛策です。具体的には、次のような内容を有しています。

- (i) 当社が発行者である株券等について20%以上の買付その他の取得等を行うことを希望する買付者等は、あらかじめ買付等の内容の検討に必要な情報を当社に対して提出していただきます。
- (ii) 独立委員会は、当社取締役会に対し、上記買付等の内容に対する意見や根拠資料、これに対する代替案（もしあれば）等を提出するよう求めることができます。
※独立委員会は、当社社外取締役、当社社外監査役または社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士もしくは学識経験者またはこれらに準ずる者）で、当社経営陣から独立した者のみから構成されます。
- (iii) 独立委員会は、買付者等や当社取締役会から情報を受領した後、必要に応じて外部専門家等の助言を得た上で、買付等の内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討等を行います。
- (iv) 買付者等が、本買収防衛策の手続を遵守しない場合や当社の企業価値または株主の皆様の共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、当社取締役会は、独立委員会の判断を経た上、新株予約権の無償割当てを実施するか否かを決定します。
- (v) 上記(ii)乃至(iv)にかかわらず、当社取締役会は、(a)買付者等が本買収防衛策に定める手続を遵守しているとともに、買付等が当社の企業価値又は株主共同の利益を毀損することが明白ではない場合で、かつ、(b)新株予約権の無償割当ての実施について株主総会を開催することが実務上可能である場合には、独立委員会における手続の他、株主意思確認株主総会を招集して、当該株主総会において、新株予約権の無償割当てを実施するか否かを決定します。
- (vi) 本買収防衛策に基づく対抗措置として、新株予約権を割り当てる場合には、当該新株予約権に、買付者等およびその関係者による権利行使は認められないという行使条件、および当社が買付者等およびその関係者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されることが予定されています。
- (vii) 本買収防衛策の有効期間は、平成26年3月期に関する定時株主総会終結の時までとします。

4. 上記の取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

① 本買収防衛策が基本方針に沿うものであること

本買収防衛策は、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様にご代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

② 本買収防衛策が株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないこと

当社は、次の理由から、本買収防衛策は、当社株主の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- (i) 経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の要件を完全に充足し、また、東京証券取引所の「有価証券上場規程」および大阪証券取引所の「企業行動規範に関する規則」に定められる買収防衛策の導入に係る尊重事項を全て充足していること。さらに、本買収防衛策は、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他昨今の買収防衛策に関する議論等を踏まえていること。
- (ii) 株主意思を重視するものであること。
- (iii) 独立性の高い社外者の判断を重視し、適時適切な情報開示を定めていること。
- (iv) 合理的な客観性要件を設定していること。
- (v) 外部専門家の意見を取得することとしていること。
- (vi) 当社取締役の任期は1年であること。
- (vii) デットハンド型（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）やスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではないこと。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億61百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	総投資額(百万円)	完了年月	完成後の増加能力
提出会社	静岡工場 (静岡市清水区)	製油事業	粉末油脂 製造設備	3,369	平成24年4月	—

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. 完成後の生産能力につきましては、その算定が困難であるため、記載しておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、原料相場が史上例を見ない程の高値圏で推移しており、製造原価を押し上げる結果となっております。特に大豆相場は一時1ブッシェル当たり17米ドルを突破して史上最高値を更新する等、高騰を続けております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、油脂製品及びミール製品の付加価値化や、生産の効率化等によるコスト削減を推進するとともに、4月及び7月に実施した価格改訂の完遂に向け、粘り強く得意先に対し理解を求めてまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金調達は、自己資金のほか銀行借入や社債発行等により調達しております。

当社グループは健全な財務状態及び営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力を持つことから、成長を維持するために必要な運転資金及び投融資資金を調達することが可能であると考えております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

原料高騰は、人口増加・新興諸国の生活水準の向上など構造的な問題であり、今後もこの傾向が続くものと予想しております。また、国内においては周知のとおり人口減少・少子高齢化が確実に進行しており、国内市場の縮小は避けられません。

このような構造的な課題に対処するためには、当社が長年培った技術力を武器に、付加価値商品の開発、アライアンスも含めた海外への進出を積極的に目指してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	167,542,239	167,542,239	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	167,542,239	167,542,239	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日	—	167,542	—	10,000	—	32,393

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 612,000 (相互保有株式) 普通株式 18,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,939,000	165,939	—
単元未満株式	普通株式 973,239	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	167,542,239	—	—
総株主の議決権	—	165,939	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)および豊産商事株式会社(現株式会社J-ウィズ)名義の株式(株主名簿上は同社名義となっておりますが、実質的に所有しておりません。)が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式311株および相互保有株式660株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社J-オイルミルズ	東京都中央区明石町8-1	612,000	—	612,000	0.37
(相互保有株式) 太田油脂株式会社	愛知県岡崎市福岡町下荒追28	18,000	—	18,000	0.01
計	—	630,000	—	630,000	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,955	5,705
受取手形及び売掛金	※1 37,263	※1 36,842
商品及び製品	12,737	14,623
原材料及び貯蔵品	16,190	18,988
繰延税金資産	1,387	1,044
その他	2,098	2,160
貸倒引当金	△12	△9
流動資産合計	75,620	79,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,103	13,145
機械装置及び運搬具（純額）	18,089	19,881
土地	19,746	19,746
建設仮勘定	4,138	400
その他（純額）	1,323	1,267
有形固定資産合計	55,401	54,441
無形固定資産		
	524	522
投資その他の資産		
投資有価証券	9,889	9,584
長期貸付金	325	302
その他	812	773
貸倒引当金	△137	△137
投資その他の資産合計	10,890	10,521
固定資産合計	66,815	65,485
繰延資産	—	67
資産合計	142,436	144,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,227	17,512
短期借入金	16,890	11,580
1年内返済予定の長期借入金	7,649	7,647
未払法人税等	1,615	129
未払消費税等	763	22
賞与引当金	754	380
役員賞与引当金	37	8
その他	12,585	11,396
流動負債合計	56,523	48,677
固定負債		
社債	5,000	17,000
長期借入金	2,916	1,593
繰延税金負債	3,052	2,933
退職給付引当金	3,000	3,004
役員退職慰労引当金	297	263
環境対策引当金	206	206
長期預り敷金保証金	2,175	2,180
その他	1,159	1,114
固定負債合計	17,808	28,297
負債合計	74,332	76,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	24,662	24,767
自己株式	△210	△233
株主資本合計	66,085	66,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,022	1,808
繰延ヘッジ損益	42	△16
為替換算調整勘定	△45	△25
その他の包括利益累計額合計	2,018	1,766
純資産合計	68,104	67,933
負債純資産合計	142,436	144,907

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	46,566	44,096
売上原価	38,821	37,151
売上総利益	7,744	6,944
販売費及び一般管理費	5,944	5,788
営業利益	1,800	1,155
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	144	135
持分法による投資利益	28	23
雑収入	26	29
営業外収益合計	200	189
営業外費用		
支払利息	82	61
雑支出	18	15
営業外費用合計	101	77
経常利益	1,900	1,267
特別利益		
固定資産売却益	0	0
関係会社清算益	—	10
特別利益合計	0	10
特別損失		
固定資産除却損	28	27
減損損失	35	0
投資有価証券売却損	0	—
会員権評価損	1	—
リース解約損	3	1
特別損失合計	69	30
税金等調整前四半期純利益	1,831	1,248
法人税、住民税及び事業税	355	100
法人税等調整額	406	375
法人税等合計	762	475
少数株主損益調整前四半期純利益	1,068	772
少数株主利益	—	—
四半期純利益	1,068	772

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,068	772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	△214
繰延ヘッジ損益	△96	△58
持分法適用会社に対する持分相当額	4	20
その他の包括利益合計	△27	△252
四半期包括利益	1,040	519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,040	519
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間において、連結の範囲又は持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は32百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ32百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(重要な繰延資産の処理方法) 社債発行費 当社は第1四半期連結会計期間において新規に社債を発行したことにより、社債発行費が計上されました。これに伴い、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)に基づき、第1四半期連結会計期間より社債発行費は償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	146百万円	105百万円

2 偶発債務

従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員住宅等借入金	9百万円	11百万円

- 3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約にもとづく当第1四半期連結会計期間の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
貸出コミットメントラインの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	15,000百万円	15,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	1,504百万円	1,434百万円
のれんの償却額	5 "	5 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	667	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	667	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	42,882	3,683	46,566	—	46,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84	10	95	△95	—
計	42,967	3,693	46,661	△95	46,566
セグメント利益	2,377	226	2,603	△803	1,800

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売ならびに不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。
2. セグメント利益の調整額△803百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△803百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「製油事業」セグメントにおいて、生産設備の一部を休止資産としたことにより、減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては35百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	40,368	3,727	44,096	—	44,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62	10	73	△73	—
計	40,431	3,738	44,169	△73	44,096
セグメント利益	1,823	129	1,952	△797	1,155

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売ならびに不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。
2. セグメント利益の調整額△797百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△797百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「製油事業」セグメント利益が30百万円増加し、「その他」セグメント利益が1百万円増加しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	6円40銭	4円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,068	772
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,068	772
普通株式の期中平均株式数(株)	166,925,305	166,851,329

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月10日

株式会社 J-オイルミルズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 晶 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J-オイルミルズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J-オイルミルズ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。